平成18年６月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年５月11日

上場会社名　**株式会社エリアクエスト**　（ｺｰﾄﾞ番号：８９１２　東証マザーズ）
（URL　http://www.area-quest.com）
問合わせ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　清原　雅人　　TEL：(03) 5908－3303
責任者役職・氏名　常務取締役管理部長　伊藤　真奈美

１．四半期連結財務情報の作成等に係る事項

① 四半期連結財務諸表の作成基準　：中間連結財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　：無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：無
④ 会計監査人の関与　：有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成18年６月期第３四半期財務・業績の概況（平成17年７月１日～平成18年３月31日）

(1) 経営成績の進捗状況　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年６月期第３四半期	1,186	△18.9	27	△81.6	25	△82.9	△139	－
17年６月期第３四半期	1,464	15.9	150	△47.0	149	△47.1	121	△37.0
（参考）17年６月期	2,091	17.9	240	△39.9	236	△41.4	189	△29.3

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年６月期第３四半期	△648	37	－	
17年６月期第３四半期	584	20	559	18
（参考）17年６月期	907	17	871	17

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[　経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等　]

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の穏やかな増加等景気が回復してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。

不動産ソリューション事業においては、営業効率の向上を図ってまいりましたが、売上高は実質、横ばいに推移し、売上高1,126百万円（前期同期比16.5%の減少）となりました。前期同期売上につきましては、不動産売却売上220百万円を含み1,349百万円でありました。なお、匿名組合出資金につきましては、当第３四半期連結会計期間において、すべて売却を行い一時的に計上しておりました損失49百万円はすべて解消いたしております。

その他の事業においては、投資事業及び経営コンサルティング事業を行っておりますが、当第３四半期連結会計期間においては、営業投資有価証券の売却を行い、結果、売上高60百万円（前年同期比47.4%の減少）となりました。なお、当社は持株会社として、連結子会社５社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ておりますが、当該取引は連結上消去されております。

以上の結果、当第３四半期連結会計期間の業績は、売上高1,186百万円（前年同期比18.9%の減少）、営業利益27百万円（前年同期比81.6%の減少）、経常利益25百万円（前年同期比82.9%の減少）、当第３四半期純損失は139百万円（前年同期は121百万円の純利益）となりました。なお、当連結会計期間において繰延税金資産の回収可能性を判断し、その一部を取り崩した結果、法人税等調整額を120百万円計上しております。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年6月期第3四半期	2,204	1,726	78.3	7,871　39
17年6月期第3四半期	3,067	2,001	65.2	9,469　11
（参考）17年6月期	2,624	1,744	66.5	8,251　64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月期第3四半期	176	△120	△62	523
17年6月期第3四半期	△232	△168	99	230
（参考）17年6月期	155	△157	0	530

[　財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等　]

①　財政状態の変動状況

第3四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べて420百万円減少いたしました。主な増減は匿名組合出資金の減少及び投資有価証券の増加であります。一方、負債は402百万円減少いたしました。主な増減は短期借入金の減少であります。また、資本は第3四半期純損失の計上により利益剰余金が減少等し18百万円減少いたしました。

②　キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少となり523百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は176百万円（前第3四半期連結会計期間は232百万円の使用）となりました。これは法人税等の支払いによる支出263百万円、匿名組合出資金の減少360百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は120百万円（前第3四半期連結会計期間は168百万円の使用）となりました。これは投資有価証券の取得による支出133百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は62百万円（前第3四半期連結会計期間は99百万円の獲得）となりました。これは短期借入金による収入300百万円、短期借入金の返済による支出432百万円、配当金の支払による支出51百万円等によるものであります。

３．平成 18 年６月期の業績予想（平成 17 年７月１日～平成 18 年６月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純損失
	百万円	百万円	百万円
通　　期	1,597	28	△162

（参考）１株当たりの予想当期純損失（通期）　　738 円　47 銭

[　業績予想に関する定性的情報等　]

当連結会計年度においても、不動産ソリューション事業を主たる事業として業容拡大を図ってまいります。

第３四半期末には、完成が遅延しておりました店舗物件を取り扱う事業における営業支援システムが完成いたしました。完成に伴い、営業活動における業務フローの改善及び加速的な営業効率の向上が図れ、第３四半期以降、一人当たり売上高の増加が見込まれると考えております。

平成 18 年６月期の業績予想は、連結業績につきましては、売上増加の傾向が見られるものの、第３四半期までの伸び悩みを取り返せるまでの急激な回復が見込まれないと考え、また、単体業績につきましては、コスト削減の効果が見えるため、平成 17 年 8 月 10 日に公表いたしました業績予想を修正いたします。

通期の業績予想に関しましては、連結業績は、売上高 1,597 百万円、経常利益 28 百万円、当期純損失 162 百万円に、単体業績は、売上高 708 百万円、経常利益 159 百万円、当期純利益 78 百万円に修正いたします。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

４．四半期連結財務諸表等

(1)　四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第３四半期連結会計期間末（平成17年３月31日現在）			当第３四半期連結会計期間末（平成18年３月31日現在）			前連結会計年度の要約貸借対照表（平成17年６月30日現在）		
	金額		構成比	金額		構成比	金額		構成比
			%			%			%
(資産の部)									
Ⅰ　流動資産									
1．現金及び預金		250,384			523,598			530,235	
2．売掛金		391,427			174,407			187,557	
3．営業投資有価証券		669,480			144,957			70,957	
4．匿名組合出資金		360,000			-			360,000	
5．短期貸付金		950			-			-	
6．その他		118,963			106,463			242,437	
貸倒引当金		△9,709			△3,957			△5,076	
流動資産合計		1,781,496	58.1		945,469	42.9		1,386,111	52.8
Ⅱ　固定資産									
1．有形固定資産									
(1) 建物	195,997			222,577			216,029		
減価償却累計額	31,235	164,762		57,958	164,618		38,751	177,278	
(2) 器具及び備品	215,030			234,180			236,414		
減価償却累計額	97,923	117,107		140,016	94,163		111,435	124,979	
(3) 車両運搬具	25,899			22,175			25,899		
減価償却累計額	11,931	13,968		11,606	10,568		13,837	12,062	
(4) 土地		13,881			13,913			13,913	
有形固定資産合計		309,719	10.1		283,264	12.8		328,233	12.5
2．無形固定資産									
(1) ソフトウェア		198,081			156,614			190,245	
(2) 連結調整勘定		120,460			76,706			109,072	
(3) その他		2,342			2,342			2,342	
無形固定資産合計		320,885	10.5		235,663	10.7		301,660	11.5
3．投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		288,935			351,660			239,234	
(2) 敷金及び保証金		223,075			231,331			221,910	
(3) 長期前払費用		40,100			32,521			36,124	
(4) その他		103,195			124,423			111,446	
投資その他の資産合計		655,306	21.3		739,937	33.6		608,715	23.2
固定資産合計		1,285,910	41.9		1,258,864	57.1		1,238,609	47.2
資産合計		3,067,406	100.0		2,204,334	100.0		2,624,720	100.0

(単位：千円)

科目	前第３四半期連結会計期間末（平成17年３月31日現在）		当第３四半期連結会計期間末（平成18年３月31日現在）		前連結会計年度の要約貸借対照表（平成17年６月30日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1.　買掛金	9,220		17,314		20,990	
2.　短期借入金	183,000		-		132,000	
3.　1年内返済予定長期借入金	179,880		164,600		163,240	
4.　未払金	110,564		84,465		88,684	
5.　未払法人税等	124,104		33,259		255,274	
6.　繰延税金負債	209,184		-		-	
7.　その他	23,268		10,024		25,255	
流動負債合計	839,222	27.4	309,662	14.1	685,445	26.1
Ⅱ　固定負債						
1.　長期借入金	226,700		159,350		194,300	
2.　その他	-		8,573		-	
固定負債合計	226,700	7.4	167,923	7.6	194,300	7.4
負債合計	1,065,922	34.8	477,586	21.7	879,745	33.5
(資本の部)						
Ⅰ　資本金	909,850	29.6	988,100	44.8	910,850	34.7
Ⅱ　資本剰余金	337,726	11.0	415,976	18.9	338,726	12.9
Ⅲ　利益剰余金	604,034	19.7	479,504	21.8	671,951	25.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	325,094	10.6	18,388	0.8	△1,331	△0.0
Ⅴ　自己株式	△175,220	△5.7	△175,220	△8.0	△175,220	△6.7
資本合計	2,001,484	65.2	1,726,748	78.3	1,744,975	66.5
負債及び資本合計	3,067,406	100.0	2,204,334	100.0	2,624,720	100.0

(2)　四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日			当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅰ　売上高		1,464,317	100.0		1,186,841	100.0		2,091,200	100.0
Ⅱ　売上原価		724,658	49.5		617,970	52.1		1,065,305	50.9
売上総利益		739,659	50.5		568,870	47.9		1,025,895	49.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費									
1.　役員報酬	74,665			63,704			99,615		
2.　給与手当	41,698			38,871			56,007		
3.　顧問料	18,602			18,776			24,267		
4.　支払手数料	46,160			35,742			58,413		
5.　地代家賃	39,453			41,701			53,701		
6.　減価償却費	89,910			106,670			129,915		
7.　貸倒引当金繰入額	6,010			-			1,377		
8.　その他	273,013	589,513	40.3	235,821	541,288	45.6	362,348	785,648	37.6
営業利益		150,145	10.2		27,582	2.3		240,246	11.5
Ⅳ　営業外収益									
1.　受取利息	155			511			158		
2.　受取配当金	1			-			234		
3.　その他	7,547	7,704	0.5	3,963	4,475	0.3	6,818	7,210	0.3
Ⅴ　営業外費用									
1.　支払利息	6,749			6,453			9,338		
2.　自己株式買付手数料	1,608	8,358	0.5	-	6,453	0.5	1,608	10,947	0.5
経常利益		149,491	10.2		25,604	2.1		236,509	11.3

科目	前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日			当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日			前連結会計年度 の要約損益計算書 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
Ⅵ　特別利益									
1.　投資有価証券売却益	134,875			13,839			145,441		
2.　固定資産売却益	-			1,018			-		
3.　貸倒引当金戻入益	-	134,875	9.2	1,119	15,977	1.4	-	145,411	7.0
Ⅶ　特別損失									
1.　投資有価証券売却損	3,387			-			5,115		
2.　固定資産除却損　※1	-			4,142			8,175		
3.　貸倒損失	16,207			-			16,556		
4.　事務所移転費用	-			-			5,282		
5.　事務所解約費用	-			15,985			-		
6.　和解金	273	19,868	1.4	-	20,128	1.7	2,773	37,902	1.8
税金等調整前第３四半期(当期)純利益		264,498	18.0		21,453	1.8		344,047	16.5
法人税、住民税及び事業税	158,444			40,871			286,562		
法人税等調整額	△15,211	143,232	9.8	120,161	161,032	13.5	△131,696	154,865	7.4
第３四半期(当期)純利益又は第３四半期純損失（△）		121,265	8.2		△139,579	△39.2		189,182	9.1

(3)　四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日		当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日	
	金額		金額		金額	
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高		264,296		338,726		264,296
Ⅱ　資本剰余金増加高						
1.　ストックオプション行使による新株の発行	73,430	73,430	77,250	77,250	74,430	74,430
Ⅲ　資本剰余金第３四半期末(期末)残高		337,726		415,976		338,726
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高		532,718		671,951		532,718
Ⅱ　利益剰余金増加高						
1.　第３四半期(当期)純利益	121,265	121,265	-	-	189,182	189,182
Ⅲ　利益剰余金減少高						
1.　配当金	49,950		52,867		49,950	
2.　第３四半期純損失	-	49,950	139,579	192,447	-	49,950
Ⅳ　利益剰余金第３四半期末(期末)残高		604,034		479,504		671,951

(4)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
	金額	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第３四半期(当期)純利益	264,498	21,453	344,047
減価償却費	91,316	107,167	131,551
連結調整勘定償却額	34,166	32,365	45,554
貸倒引当金の増減額	2,877	△1,119	△1,756
受取利息及び受取配当金	△157	△511	△392
支払利息	6,749	6,453	9,338
固定資産売却益	-	△1,018	-
固定資産除却損	-	4,142	8,175
投資有価証券売却損	3,387	-	5,115
投資有価証券売却益	△134,875	△13,839	△145,441
売上債権の増減額	△21,632	13,149	182,237
営業投資有価証券の増減額	△35,200	△74,000	22,323
匿名組合出資金の増減額	△360,000	360,000	△360,000
仕入債務の増減額	△8,418	△3,676	3,352
その他	12,562	△4,772	△1,504
小計	△144,725	445,794	242,602
利息及び配当金の受取額	4,120	511	4,356
利息の支払額	△6,749	△6,453	△9,338
法人税等の支払額	△84,761	△263,162	△81,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,116	176,689	155,910

(単位：千円)

科目	前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
	金額	金額	金額
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△20,025	-	-
定期預金の払戻による収入	20,023	-	20,023
有形固定資産の取得による支出	△125,179	△16,745	△174,597
有形固定資産の売却による収入	803	2,899	803
無形固定資産の取得による支出	△121,161	△4,800	△125,909
投資有価証券の取得による支出	△302,087	△133,775	△301,413
投資有価証券の売却による収入	502,632	60,207	558,771
会員権取得による支出	△55,739	-	△55,989
貸付による支出	-	-	△950
貸付金の回収による収入	10,000	850	10,100
その他	△77,747	△29,015	△88,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,480	△120,378	△157,757
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000	△198,000
短期借入れによる収入	△147,000	△432,000	300,000
長期借入金の返済による支出	150,000	100,000	△176,160
長期借入れによる収入	△127,120	△133,590	150,000
株式の発行による収入	146,180	154,500	147,500
自己株式の取得による支出	△175,220	-	△175,220
配当金の支払額	△47,697	△51,858	△47,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,141	△62,948	267
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額	△287,574	△6,636	△1,578
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	531,814	530,235	531,814
Ⅵ　現金及び現金同等物の第３四半期末(期末)残高　※1	230,358	523,598	530,235

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計年度 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
1.連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗、㈱エリアクエストオフィス、㈱リアルバリューの４社であります。なお、㈱エリアクエスト不動産コンサルティングは㈱エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、㈱リアルバリューにつきましては、当第３四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗＆オフィス、㈱エリアクエストオフィス、㈱リアルバリュー、㈱エリアクエスト店舗＆オフィスの５社であります。なお、㈱エリアクエスト店舗＆オフィスは㈱エリアクエスト店舗から社名変更いたしました。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアクエスト不動産コンサルティング、㈱エリアクエスト店舗、㈱エリアクエストオフィス、㈱リアルバリュー、㈱エリアクエスト店舗＆オフィスの５社であります。なお、㈱エリアクエスト不動産コンサルティングは㈱エリアクエストファシリティーズから社名変更いたしました。また、㈱リアルバリュー及び㈱エリアクエスト店舗＆オフィスにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。
2.持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3.連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第３四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動動平均法による原価法を採用しております。ただし、匿名組合出資金は「(6)②匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。	①有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	①有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ③長期前払費用 定額法を採用しております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 ③長期前払費用 同左

	前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計年度 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。 ③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ②匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を流動資産の匿名組合出資金として計上しております。 匿名組合から獲得された損益については、損益の純額に対する持分相当額が利益の場合は売上高とし、損失の場合は売上原価として会計処理しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②匿名組合出資金の会計処理 同左	①消費税等の会計処理 同左 ②匿名組合出資金の会計処理 同左

	前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計年度 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会　平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成 15 年 10 月 31 日　企業会計基準適用指針第 6 号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――

注　記　事　項

（第３四半期貸借対照表関係）

前第３四半期連結会計期間末 平成17年３月31日現在	当第３四半期連結会計期間末 平成18年３月31日現在	前連結会計年度末 平成17年６月30日現在
――――	――――	――――

（第３四半期損益計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計年度 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
――――	※1.固定資産除却損の内訳 建物　3,100千円 器具及び備品　569千円 ソフトウェア　473千円	※1.固定資産除却損の内訳 建物　7,981千円 器具及び備品　193千円

（第３四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計年度 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
※1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年３月31日現在) 現金及び預金勘定　250,384千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△20,025千円 現金及び現金同等物　230,358千円	※1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定とは、同額であります。	同左

（リース取引関係）

前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計年度 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額　3,608千円 減価償却累計額相当額　3,075千円 第３四半期末残高相当額　532千円 ②未経過リース料第３四半期末残高相当額 １年内　600千円 １年超　20千円 合　計　621千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　464千円 減価償却費相当額　386千円 支払利息相当額　34千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額　3,608千円 減価償却累計額相当額　3,462千円 第３四半期末残高相当額　145千円 ②未経過リース料第３四半期末残高相当額 １年内　22千円 １年超　－　千円 合　計　22千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　463千円 減価償却費相当額　384千円 支払利息相当額　14千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同　左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額相当額　3,608千円 減価償却累計額相当額　3,204千円 期末残高相当額　403千円 ②未経過リース料期末残高相当額 １年内　468千円 １年超　5千円 合　計　473千円 ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　619千円 減価償却費相当額　515千円 支払利息相当額　42千円 ④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同　左

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成 18 年３月 31 日現在）

1．　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	第３四半期 連結貸借対照表 計上額	差　額
（１）株　式	154,207	184,260	30,052
（２）債　券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	154,207	184,260	30,052

２．　時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	第３四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	272,357
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	30,000
出資金	7,285

前第３四半期連結会計期間末（平成 17 年３月 31 日現在）

1．　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	第３四半期 連結貸借対照表 計上額	差　額
（１）株　式	195,262	743,535	548,272
（２）債　券	-	-	-
（３）その他	-	-	-
合計	195,262	743,535	548,272

２．　時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	第３四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	204,880
非上場債券	10,000

前連結会計期間末（平成 17 年６月 30 日現在）

1．　その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差　額
（1）株　式	91,799	88,598	△3,201
（2）債　券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
合計	91,799	88,598	△3,201

２．　時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	211,593
非上場債券	10,000
匿名組合出資金	360,000
出資金	8,236

（デリバティブ取引関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成17年７月１日　至　平成18年３月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前第３四半期連結会計期間（自　平成16年７月１日　至　平成17年３月31日）

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成16年７月１日　至　平成17年６月30日）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

1.　事業の種類別セグメント情報

当第３四半期連結会計期間(自　平成17年７月１日　至　平成18年３月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,126,452	60,389	1,186,841	-	1,186,841
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,126,452	60,389	1,186,841	-	1,186,841
営業費用	840,746	30,913	871,660	287,598	1,159,259
営業利益(又は営業損失)	285,705	29,475	315,180	(287,598)	27,582

（注）1.　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2.　各事業の主な製品
(1)不動産ソリューション事業・・・・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
(2)その他の事業・・・・・・経営コンサルティング事業、投資事業
3.　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第３四半期連結会計期間は287,598千円であります。

前第３四半期連結会計期間(自　平成16年７月１日　至　平成17年３月31日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,349,508	114,809	1,464,317	-	1,464,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,349,508	114,809	1,464,317	-	1,464,317
営業費用	967,423	27,624	995,048	319,123	1,314,171
営業利益(又は営業損失)	382,084	87,184	469,268	(319,123)	150,145

（注）1.　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2.　各事業の主な製品
（1）不動産ソリューション事業・・・・・・プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
（2）その他の事業・・・・・・経営コンサルティング事業、投資事業
3.　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第３四半期連結会計期間は319,123千円であります。

前連結会計年度(自　平成16年７月１日　至　平成17年６月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,603,349	487,851	2,091,200	-	2,091,200
営業費用	1,323,397	106,000	1,429,398	421,556	1,850,954
営業利益(又は営業損失)	279,952	381,850	661,802	(421,556)	240,246

(注) 1.　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2.　各事業の主な製品
(1) 不動産ソリューション事業……プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
(2) その他の事業……経営コンサルティング事業、投資事業
3.　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は421,556千円であります。

2.　所在地別セグメント情報

当第３四半期連結会計期間（自　平成17年７月１日　至　平成18年３月31日）、前第３四半期連結会計期間（自　平成16年７月１日　至　平成17年３月31日）及び前連結会計年度（自　平成16年７月１日　至　平成17年６月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3.　海外売上高

当第３四半期連結会計期間（自　平成17年７月１日　至　平成18年３月31日）、前第３四半期連結会計期間（自　平成16年７月１日　至　平成17年３月31日）及び前連結会計年度（自　平成16年７月１日　至　平成17年６月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前第３四半期連結会計期間
自　平成16年７月１日
至　平成17年３月31日</th><th>当第３四半期連結会計期間
自　平成17年７月１日
至　平成18年３月31日</th><th>前連結会計年度
自　平成16年７月１日
至　平成17年６月30日</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額</td><td>9,469円11銭</td><td>7,871円39銭</td><td>8,251円64銭</td></tr>
<tr><td>１株当たり第３四半期(当期)純利益金額</td><td>584円20銭</td><td>△648円37銭</td><td>907円17銭</td></tr>
<tr><td>潜在株式調整後1株当たり第３四半期当期純利益金額</td><td>559円18銭</td><td></td><td>871円17銭</td></tr>
<tr><td></td><td>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。
<table><tr><th>前第3四半期
連結会計期間</th><th>前連結
会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たりの純資産額
7,954 円 85 銭</td><td>1 株当たりの純資産額
8,605 円 56 銭</td></tr><tr><td>1 株当たり第 3 四半期純利益金額
964 円 75 銭</td><td>1 株当たり当期純利益金額
1,339 円 86 銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり第 3 四半期純利益金額
896 円 60 銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
1,271円99銭</td></tr></table></td><td>なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり第３四半期純損失であるため記載しておりません。</td><td>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。
<table><tr><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たりの純資産額
8,605 円 56 銭
1 株当たりの当期純利益金額
1,339 円 86 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
1,271 円 99 銭</td></tr></table></td></tr>
</table>

（注）　1株当たり第３四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計年度 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
1株当たり第３四半期(当期)純利益			
第３四半期（当期）純利益（千円）	121,265	△139,579	189,182
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益（千円）	121,265	△139,579	189,182
期中平均株式数（千株）	209	215	208
潜在株式調整後1株当たり第３四半期（当期）純利益			
第３四半期(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数（千株）	9	3	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	新株予約権１種類 （新株予約権の数40個）	-

（重要な後発事象）

前第３四半期連結会計期間 自　平成16年７月１日 至　平成17年３月31日	当第３四半期連結会計期間 自　平成17年７月１日 至　平成18年３月31日	前連結会計年度 自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日
――――――	１．連結子会社の合併 連結子会社である株式会社エリアクエスト店舗＆オフィス（旧エリアクエスト店舗）、同じく連結子会社である株式会社エリアクエストオフィスを、平成 18 年 5 月 1 日をもって吸収合併いたしました。 (1) 合併の目的 株式会社エリアクエスト店舗＆オフィスと株式会社エリアクエストオフィスの両事業は、シナジー効果を双方に発揮しており、また、合併することにより、グループ事業における求心力を高め事業展開のスピードを加速させると考え、両社を合併することといたしました。 (2) 合併の要旨 ① 合併期日 平成 18 年 5 月 1 日 ② 合併方式 株式会社エリアクエスト店舗＆オフィスを存続会社とし、株式会社エリアクエストオフィスを解散とする吸収合併方式とします。 なお、株式会社エリアクエスト店舗＆オフィスは、合併に伴い平成18年3月6日付けで、「株式会社エリアクエスト店舗」から社名変更いたしました。 ③ 合併比率 両社とも当社の 100％子会社であり、合併に際して株式会社エリアクエスト店舗＆オフィスの新株式の割当て交付は行わないため、合併比率は算定しておりません。 ④ 合併交付金 合併に伴う合併交付金はありません。	――――――